

4/13
五旅

15年度の報酬引き下げ影響大

民間調査会社の東京商工

リサーチは9日、2017年度の老人福祉・介護事業の倒産が、介護保険法が施行された2000年度以降で、最多の115件に達したと発表しました。安倍政権の15年度の介護報酬引き下げの大改悪が大きく影響している。

倒産件数は前年度比7・

4%増え、年度ベースで過去最多を更新しました。

種別では、「訪問介護事業」が最多の47件（前年度45件）。次いで、「デイサービスなどの「通所・短期入所介護事業」が44件（同39件）、「有料老人ホーム」が

9件（同11件）でした。

地域別では、最多は関東の39件（前年度40件）、次いで近畿の22件（同25件）、中部17件（同8件）でした。

負債総額は、対前年度比38・7%増の147億41

00万円でした。負債1億円以上の大型の倒産が4件あつたことが負債額の大幅な増加につながりました。金体では負債1億円未満の倒産が93件（前年度比8・1%増）で全体の8割を占め、小規模事業者の倒産が大半でした。

15年度報酬改定は2・27

%の報酬引き下げが行われ、介護職員などの処遇改善加算をのぞけば実質4・48%もの大幅引き下げとなりました。介護労働安定センターの「介護労働実態調査」（17年度）に、半数を超える事業所が「今の介護報酬では人材の確保・定着のために十分な賃金を払えない」と回答しています。

